



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月10日

上場会社名 株式会社東武ストア 上場取引所 東  
 コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉置 富貴雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務本部長 (氏名) 山本 秀昭 (TEL) 03-5922-5243  
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月11日 配当支払開始予定日 平成29年11月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	41,888	△0.2	436	△36.6	480	△32.5	299	182.2
29年2月期第2四半期	41,967	△0.4	687	10.4	712	7.5	106	△21.0

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 358百万円(107.1%) 29年2月期第2四半期 173百万円(9.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	47.26	—
29年2月期第2四半期	16.74	—

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	33,563	20,432	60.9
29年2月期	33,302	20,227	60.7

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 20,432百万円 29年2月期 20,227百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	2.50	—	25.00	—
30年2月期	—	25.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年2月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,700	0.9	1,030	△22.0	1,050	△22.5	450	75.8	71.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年2月期2Q	6,362,644株	29年2月期	6,362,644株
30年2月期2Q	29,436株	29年2月期	29,110株
30年2月期2Q	6,333,293株	29年2月期2Q	6,333,854株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、29年2月期第2四半期の期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善効果もあり、全体的には緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商・金融政策の動向並びに欧州や東アジアの地政学的リスク増大による影響等により景気の先行きは依然不透明な状況が続きました。

小売業界におきましては、個人消費の伸びが力強さに欠けるなかで、業種業態を超えた販売競争の激化や有効求人倍率の上昇によるパート・アルバイトの採用難及び人件費等のコスト上昇など、大変厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは小売業において、スーパーマーケットの原則である品質（鮮度）、価格、品揃え、清潔さ、サービスの充実を図ることで、常にお客様に満足して頂ける売場づくりに全社一丸となり取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高418億88百万円、前年同期比0.2%の減少、営業利益は広告宣伝費等の経費削減があったもののパート・アルバイトの採用難や社会保険の適用拡大に伴い人件費が大幅に増加したことを主因に4億36百万円、前年同期比36.6%の減少、経常利益は4億80百万円、前年同期比32.5%の減少となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失が前年同期に比べ大幅に減少したこと等により2億99百万円、前年同期比182.2%の増加となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

〔小売業〕 売上高 396億52百万円（前年同期比0.3%減）

株式会社東武ストアにおきましては、主な販売施策として、売場の積極的なスペース・アロケーション（お客様のニーズに合った最適な売場スペースや売場構成への変更）の実施、タイムマーチャンダイジング（時間帯によって変わるお客様ニーズに合う商品を適切な数量・容量・タイミング等で提供すること）の強化、売上に見合った適正な仕入と在庫管理の徹底により、チャンスロス及び商品ロスの低減に取り組みました。また、主な商品施策として、伸長しているカテゴリー（商品群）、嗜好性の高い商品の拡大並びに売上減少カテゴリーの縮小、名物商品及び地産地消商品の開発に取り組みました。

その他の施策として、人手不足及び人件費上昇の対策としてお支払いセルフレジを10店舗に拡大導入しました。

また、店舗開発としては、平成29年5月「勝どき店」（東京都中央区）を新たに開店し、当社のスーパーマーケットの店舗数は同年8月31日現在で合計60店舗となりました。さらに既存店の集客力向上による収益改善を目的に平成29年6月「蘇我店」（千葉県千葉市）、同年7月「下丸子店」（東京都大田区）の店舗改装を実施しました。その結果、株式会社東武ストアの売上高は昨年度子会社だった株式会社東武フーズを合併した事等により前年同期比0.2%増加の396億52百万円、売上総利益は売上高の増収及び売上原価の低減により前年同期比1.6%増加の109億2百万円となりました。一方、営業利益は売上総利益の増益や広告宣伝費等の経費削減があったものの人件費が大幅に増加したことを主因に前年同期比35.4%減少の4億33百万円、経常利益は前年同期比31.6%減少の4億64百万円となりました。四半期純利益は、特別損失が前年同期に比べ大幅に減少したことにより前年同期比213.1%増加の2億90百万円となりました。

〔その他〕 売上高 22億35百万円（前年同期比1.6%増）

その他といたしましては、主に子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、「経営環境悪化に対応できる体制作り」「変化対応力強化のための教育・訓練の充実」「ユーザー様との共存共栄の実現」「内部管理体制の強化」を基本方針として、収益基盤の確立、企業体力の強化に取り組みました。

しかしながら主力の警備業における競争激化、人件費の上昇により株式会社東武警備サポートの売上高は前年同期比0.6%減少の17億6百万円となり、経常利益は前年同期比68.4%減少の13百万円と大幅な減益を余儀なくされました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億60百万円増加し、335億63百万円となりました。未収入金が1億93百万円、減価償却費の計上等により有形固定資産が1億25百万円、差入保証金が91百万円それぞれ減少しましたが、預け金が6億84百万円増加したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、131億30百万円となりました。未払法人税等が2億25百万円、未払消費税等が1億25百万円それぞれ減少しましたが、買掛金が4億18百万円増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億5百万円増加し、204億32百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益2億99百万円の計上、剰余金の配当1億58百万円の支出、退職給付に係る調整累計額が77百万円増加、その他有価証券評価差額金が18百万円減少したこと等が要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年7月7日に公表しました業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日公表の、「平成30年2月期第2四半期累計期間における連結業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,640	1,612
預け金	6,076	6,761
売掛金	993	1,056
商品	1,863	1,839
繰延税金資産	147	130
その他	1,266	1,060
流動資産合計	11,987	12,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,528	7,453
機械装置及び運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品（純額）	1,037	976
土地	3,149	3,149
リース資産（純額）	1,003	935
建設仮勘定	4	82
有形固定資産合計	12,724	12,598
無形固定資産		
ソフトウェア	148	127
その他	48	48
無形固定資産合計	196	175
投資その他の資産		
投資有価証券	225	203
差入保証金	2,043	1,951
敷金	3,816	3,876
退職給付に係る資産	141	172
繰延税金資産	1,980	1,961
その他	185	159
投資その他の資産合計	8,393	8,327
固定資産合計	21,314	21,101
資産合計	33,302	33,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,094	3,512
短期借入金	250	250
リース債務	174	175
未払法人税等	507	282
未払消費税等	368	243
賞与引当金	210	177
商品券等回収損失引当金	23	20
資産除去債務	-	36
その他	1,806	1,905
流動負債合計	6,434	6,603
固定負債		
リース債務	1,062	974
役員退職慰労引当金	120	88
退職給付に係る負債	4,723	4,763
資産除去債務	370	337
その他	362	362
固定負債合計	6,639	6,527
負債合計	13,074	13,130
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	5,956	5,956
利益剰余金	9,448	9,594
自己株式	△94	△95
株主資本合計	24,332	24,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	△13
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
退職給付に係る調整累計額	△666	△588
その他の包括利益累計額合計	△4,105	△4,045
純資産合計	20,227	20,432
負債純資産合計	33,302	33,563

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	41,967	41,888
売上原価	30,008	29,927
売上総利益	11,958	11,960
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,346	4,500
賞与引当金繰入額	182	177
退職給付費用	207	238
不動産賃借料	2,309	2,292
減価償却費	679	661
その他	3,545	3,654
販売費及び一般管理費合計	11,271	11,524
営業利益	687	436
営業外収益		
受取利息	18	19
助成金収入	16	12
その他	27	37
営業外収益合計	62	70
営業外費用		
支払利息	11	10
固定資産廃棄損	23	8
その他	2	7
営業外費用合計	37	25
経常利益	712	480
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
減損損失	354	-
固定資産除却損	-	8
特別損失合計	354	8
税金等調整前四半期純利益	358	472
法人税、住民税及び事業税	294	158
法人税等調整額	△41	14
法人税等合計	252	172
四半期純利益	106	299
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	106	299

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	106	299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△18
退職給付に係る調整額	47	77
その他の包括利益合計	67	59
四半期包括利益	173	358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173	358
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。